

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0						非機能要件	
0	1					セキュリティ要件	
0	1	1				システムの利用権限	
0	1	1	1			権限設定	
0	1	1	1	1		職員毎に、ゲストユーザを含む利用者権限設定ができるようにすること。ただし、利用者IDについては、職員番号等、現行システムの利用者IDからの移行を考慮し、設定すること。	○
0	1	1	1	2		利用者ID以外に職種や研修属性、免許、有効開始日、有効終了日等のフラグを設定できるようにすること。	○
0	1	1	1	3		システムへのログインのため、二要素認証システムと連携すること。なお、手袋装着時等に備え、通常のID・パスワード入力形式のログインにも対応すること。パスワードに関しては総務省が推奨するガイドラインに沿った入力方式を可能とすること。	○
0	1	1	1	4		システムの利用者の管理を効率化するため、各利用者を職種、管理単位別にグループ化できること。	○
0	1	1	1	5		職種の追加に柔軟に対応できるシステムとすること。	○
0	1	1	1	6		利用者またはグループ単位で、利用できる機能や資産の参照権限、更新権限を設定できること。	○
0	1	1	1	7		利用者とその利用者の属しているグループの権限が異なった場合は、原則として利用者個人の権限が優先するような仕組みとすること。	○
0	1	1	1	8		電子カルテシステムとシングルサインオンできること。シングルサインオンできない場合は、事前に当センターに報告すること。	○
0	1	1	1	9		権限と機能のマトリクスを作成し、権限設定の状況を一覧できるようにすること。	○
0	1	1	2			管理者の権限	
0	1	1	2	1		管理者の権限を持つ者が以下の操作を容易に行えるようにすること。また、その結果については、画面上で分かりやすく表示し、必要に応じて印刷できること。	
0	1	1	2	1	1	利用者及びグループの登録、変更、休止、削除等	○
0	1	1	2	1	2	構築作業の期間中において、受託者が当センターの指定する場所で使用する什器や備品、また必要な通信環境に関しては受託者が用意すること。作業場所における机、椅子等の備品については当センターが準備するものとする。持ち込み品の可否や設置場所等の詳細については、この事前協議を行い当センターの承認を得ること。	○

別紙1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	1	1	2	1	3	許可された権限別の利用者及びグループの把握	○
0	1	1	2	1	4	一定期間システムを利用しない利用者の把握	○
0	1	1	2	1	5	システムの管理権限の設定、変更等	○
0	1	1	2	1	6	システムの利用権限付与状況の一覧形式での表示	○
0	1	1	3			利用者権限機能	
0	1	1	3	1		利用者の特定を行うとともに、認証を完了していない利用者のシステム利用を禁止できるようにすること。	○
0	1	1	3	3		利用者が一定時間離席（非操作）となった場合に、表示されている内容を隠し、再度の認証を行わない限り操作不可にすること。また、管理者権限で、この時間の設定及び機能の利用有無の設定が端末単位でできるようにすること。	○
0	1	2				セキュリティ監視	
0	1	2	1			セキュリティ監査ログに係る機能要件	
0	1	2	1	1		管理権限を持つ者の操作内容が保存できること。	○
0	1	2	1	2		システム業者の作業ログが保存できること。	○
0	1	2	1	3		一度記録されたセキュリティ監査ログは、改ざん等が不可能な仕組みで保存すること。	○
0	1	2	1	4		セキュリティ監査ログのうち、アクセスログについては、データベースとして保存する等の処理を行い、任意の項目・キーワード等で検索できること。	○
0	1	2	1	5		ハード、ソフト、アプリケーション共に、システムダウンを招きかねない致命的な情報は、セキュリティ監査ログではなく、システム監視ツールにて監視し、サポートセンターより、即時にシステム管理者(特別権限保持者)に通知すること。	○
0	1	2	1	6		セキュリティ監査ログ情報の管理・参照は、管理権限を持つ者に限定できるようにすること。	○
0	1	3	1			可用性	
0	1	3	1	1		システムの動作に関する障害の発生については、自動的にその検出を行い、その旨を運用担当者に通知できる仕組みを設けるとともに、原則としてその記録を全て残すこと。なお、詳細は運用保守要件を参照すること。	○

別紙 1 画像診断システム要求仕様書

要求仕様							必須
0	1	3	1	2		システムのデータ及びプログラム等については、運用を停止させずに、世代管理を行いつつバックアップできる仕組みとすること。	○
0	1	3	1	3		重要なデータは複数の方式でバックアップできる仕組みとし、バックアップデータの一部は不正ソフトウェアの混入による影響が波及しない手段で管理すること。	○
0	1	3	1	4		障害発生時にはバックアップされたデータを用いて、現状復旧ができること。また、バックアップからの復元手順を整備すること。	○
0	1	3	1	5		利用者認証にあたっては、電子カルテシステムと極力統一した方法とすること。特に参照系の認証についても本番系と同じにすること。	○